

投資のミカタ — プロの見方を、あなたの味方に。

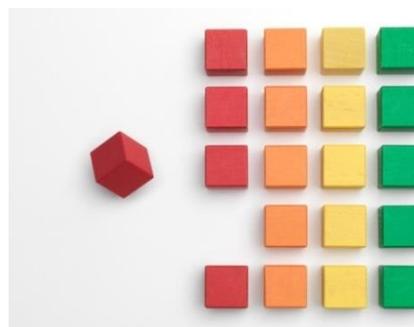
株式か債券、迷っているあなたに ～いま注目を集めるCBとは？～



投資のミカタ Vol.100 | 2018年2月16日

債券 ▶ **今回のミカタ**

- 2017年は、転換社債(CB)の新規発行が非常に多かったことから、CBへの投資が注目を集めました。
- 今回は、そもそも転換社債(CB)とは何か、そしてなぜ今CB投資に注目が集まっているのか、足元の状況について説明します。



🔍 転換社債(CB)とは？

CBは、Convertible Bond(コンバーチブル・ボンド)の略で日本語では一般的に転換社債と呼ばれています。CBとは「株式に転換できる権利がついた社債」のことをいいます。その特徴は、転換対象となる株式の動きに追従して動くものの、発行企業が倒産等しない限り、元本で償還されるというところにあります。CBには、転換対象となる株式の価格が上昇する局面で値上がりし(株価連動性をもつ)、株価が下落する局面で値下がり(下値抵抗力をもつ)という性格があります。

新規発行が活発であれば、投資家はより多くの投資機会の中から銘柄を選択することができるため、CB投資にとって追い風になります。企業にとっては、できるだけ低い金利でCBを発行したいわけですから、今の市場環境のように金利上昇懸念があるという局面では、CBの発行が増えることが予想されています。

🔍 CBへの投資が注目される3つのポイント

新規発行が活発な中、足元でCBへの投資が魅力的と考える理由は3つあります。①世界全体の経済環境は底固く、今後も株価の上昇が見込めること、②CBという資産クラスの価格水準がまだ割安な水準にあること、③今後の金利上昇を考えると、CBは債券に比べて金利への感応度が低い(金利上昇時にマイナスの影響を受けにくい)こと、です。

足元、株式は値動きが荒い展開ではあるものの、長期的には堅調に推移すると期待されるため、株式の性格をもつCBは、株価との連動性が高まり、良好なパフォーマンスとなることが期待されます。一方で、債券の特性である下値抵抗力をもち、金利上昇にも強いことや、株式に比べて価格変動幅が小さいという性質も持ち合わせているため、金利上昇への不安と株価上昇への期待が入り混じる足元の市場環境だからこそ、CBは魅力的な資産クラスであると考えています。

CBの2つの性格

債券の性格

- 利息がつく*1
- 額面で償還される*2

⇒ 株価下落局面でもCBの下値は限定的 <下値抵抗力>

株式の性格

- 株式に転換できる
- 株価との連動性

⇒ 株価上昇局面での値上がり期待 <株価連動性>

CBは下値抵抗力と株価連動性により、長期的に見ると株式よりも低いリスクで、同水準のリターンを実現しており、リスク・リターン特性の面でもすぐれていると言えるでしょう*3。

	株式	CB	国債
リターン(年率)	7.4%	7.1%	4.8%
リスク(年率)	14.5%	10.9%	6.5%

🔍 活況な新規発行市場がCB投資の追い風に

2017年はCBの新規発行が非常に多く、注目を集めました。特に日本企業による発行が増加しました。たとえば、ANAホールディングス、九州電力やエイチ・アイ・エスなど、馴染みのある日本企業がCBを発行しました。日本だけでなく、欧米でもCBの新規発行は堅調でしたし、今まであまり発行されていなかったアジア地域においても増加の兆しが見え始めています。

投資のヒント

- CBは株式と債券の両方の特性を備えており、株価連動性と下値抵抗力を発揮する特徴があります。
- 2018年もCBの新規発行が増加することが予想され、魅力的な投資機会が増えることが期待されています。
- 金利上昇への不安と株価上昇への期待が入り混じる足元の市場環境だからこそ、CBは魅力的な資産クラスであると考えられます。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄の売買の推奨を目的として示したものではありません。

「J.P.モルガンのCBスタジオ」のご紹介

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントでは、ウェブサイト上に転換社債(CB)投資に関する情報をまとめた特設サイト「[J.P.モルガンのCBスタジオ](http://www.jpmorganasset.co.jp/promotion/cb)」を開設し、参考情報を掲載しています。
- そもそもCBとは何か? 値動きをはじめとしたCBの特徴や魅力、投資のポイント、ファンドの紹介など、知っておくと資産運用の幅が広がる情報が満載です。CBを既にご存じで、さらに詳しく知りたいという方にもおすすめです。



CBスタジオ

検索

www.jpmorganasset.co.jp/promotion/cb

*1 利率が0%という発行条件のCBもあり、必ず利息が受け取れるとは限りません。

*2 発行企業が倒産した場合、額面で償還されないことがあります。

*3 出所:ブルームバーグ 期間:1993年12月末~2018年1月末 CB:トムソン・ロイター・グローバルCBインデックス、株式:MSCIワールド・インデックス(配当込み)、国債:FTSE世界国債インデックス。すべて米ドルベース。

【本資料で使用している指数について】

- ・ トムソン・ロイター・グローバルCBインデックスは、Reuters Limited(「トムソン・ロイター」)が発表しており、著作権はトムソン・ロイターに帰属しています。
- ・ MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。
- ・ FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

【ご留意事項】お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

ご注意ください事項について(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。

投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

・投資信託の購入時:購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額 ・投資信託の換金時:換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)・投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

金融商品取引業者について

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が特定の有価証券の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。なお、投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

— 関連レポートのご紹介 —

Quarterly Perspectives | 1Q 2018

今四半期のテーマ:

2018年も変化に備えを。

- 最初に結論:『世界同時好景気』はやがて鈍化に変わる。分散・ディフェンシブ・アクティブで、変化に備える。
- 経済見通し: 昨年の振り返りから、シンプルに考える。
- 投資戦略: 見通しの効く範囲で無理のない資産運用を考える。
- まとめ: 2018年も変化に備えを。